



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月18日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今川 喜章

問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長兼経営企画室長

氏名 奥田 崇雄

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	29,155	19.2	1,038	10.3	834	18.8
16年3月期	24,451	3.1	941	33.4	702	36.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	458	13.4	52 26	- -	12.2	3.4	2.9
16年3月期	528	334.3	59 52	- -	16.0	3.2	2.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 6百万円 16年3月期 4百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 8,768,499株 16年3月期 8,769,775株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	25,719	4,027	15.7	459	44
16年3月期	23,317	3,510	15.1	399	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 8,767,030株 16年3月期 8,769,430株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	4,037	3,937	187	935
16年3月期	2,272	3,877	1,743	637

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社

(除外) - 社

持分法(新規) - 社

(除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,500	470	230
通期	30,200	1,000	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

## (プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアクロスメンバー、リヤフロアクロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品、ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

## (金型事業)

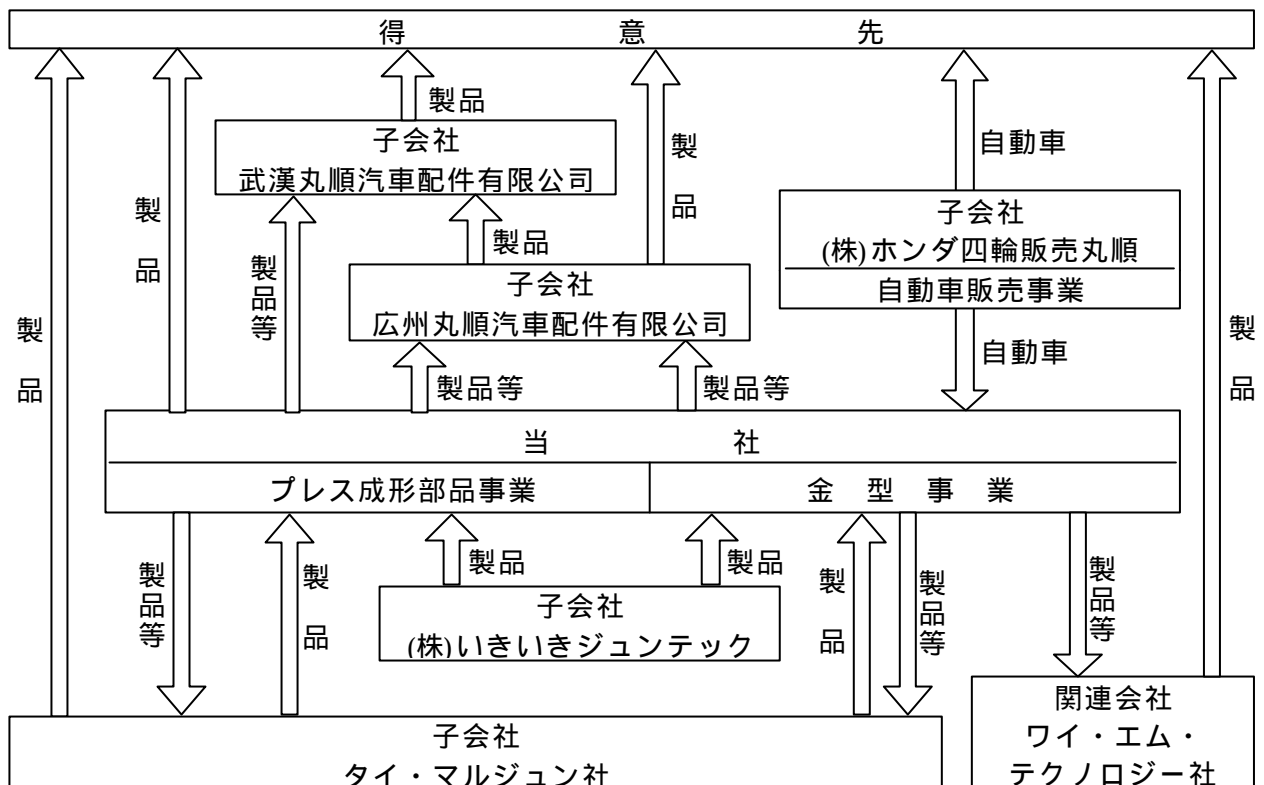
金型事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

## (自動車販売事業)

自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順が保有するホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国)	自動車部品、金型の製造・販売
	広州丸順汽車配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	武漢丸順汽車配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)いきいきジュンテック (国内)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車販売・修理
関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

(注) (株)いきいきジュンテックは、平成17年3月31日に解散いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、48期からこれまでの中期3カ年経営計画の基本的な考え方を継承しつつ、環境変化への対応を図った新たな中期3カ年経営計画「MP21 ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)を制定し、世界トップレベルの生産体質づくり、財務体質の飛躍的改善、人材育成、新商品・新技術の開発、グローバルな企業体質づくりの5つを経営の基本テーマとして取組み、さらにスピードを増す自動車業界を取り巻く世界経済の変化に対応し、総合的な競争力の一層の強化を図り、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、45期からは株主優待制度を開始し利益配当と合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家の参入は、大変重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守り、市場動向や流動性を勘案し、検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21 ビジョン」を策定し、体質改革を進め目標達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

具体的な取組みは次のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

ベンチマークをキャッチアップし、変化に強い世界トップレベルの生産体質を確立して、お客様に満足されるQ・C・Dを保証する。

#### 財務体質の飛躍的改善

フレキ体質を構築し、現有生産ラインの稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュフロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

#### 人材育成

教育制度の再構築と、時代に適合した新評価制度の運用で活力と魅力あふれる人材を育成する。

#### 新商品・新技術の開発

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

#### グローバルな企業体質づくり

アジア丸順の基盤を確立し中国子会社の早期自立化を図ると共に、技術ノウハウの活用と協業メリットを活かし中国、タイおよび北米での事業拡大と強化を図る。

#### (5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、穏やかながら景気の回復基調がみられるものの、材料価格や為替相場の動向、原油価格の高止まりなどが世界経済へ影響を及ぼす懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、部品・金型事業において、国内では新技術の開発と生産性の更なる向上を図りながら、今後も継続的な成長が期待される中国、タイの各子会社を中心としたアジア丸順構想のもと、米国、カナダの生産拠点を含めた海外展開をより一層強力に推し進めるとともに、グループの資源を有効に活用し、グローバルにネットワークされた企業価値の最大化に向けた事業展開を積極的に進めてまいります。

また、経済環境や市場環境に影響されにくい強固な利益体質を構築すべく、ベンチマーキングの手法を取り入れた経営展開を図りながら、原価低減活動を強力に推進し、お客様から信頼される存在感のある自動車部品メーカーを目指してまいります。

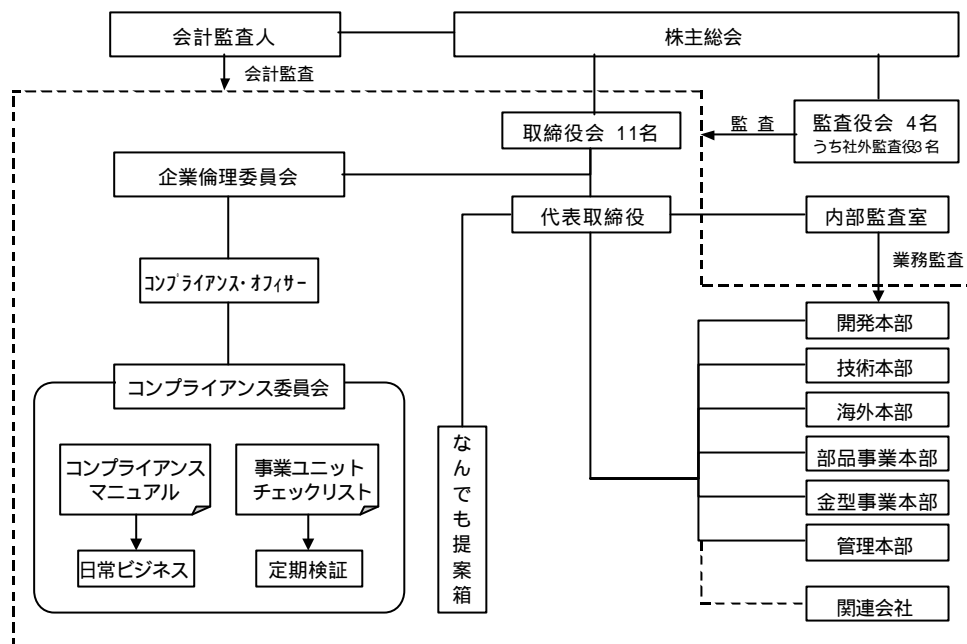
なお、当社グループは、今後一層法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底を図りながら、コンプライアンスおよびリスクマネジメントに積極的に取り組み、安全、品質、環境対策など企業の社会的責任を果たし、事業活動全般を通じて真摯かつ謙虚な姿勢で社会との調和ある成長を目指してまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、社外監査役3名を含む監査役会による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。取締役につきましては、平成14年6月の定時株主総会にて承認を受けて任期を2年から1年へ変更しており、一事業年度の経営に対する責任を明確にし、毎年株主の皆様にご判断を仰いでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



当社は、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が毎回出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。なお、当社社外監査役西部隆雄、堀武男および片岡信恒と当社との利害関係はございません。

さらに、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応することを目的として、経営戦略の協議を中心とする常務以上の取締役による常務会を月2回開催しております。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士)に必要に応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

また、46期からは従業員の企業倫理に関する問題についての提案を受け付ける「なんでも提案箱」を設置したのに続き、47期には、当社事業に従事している者すべてが、公正かつ適切な経営を実現し、当社に与えられた社会的責任を果たしていくための基本原則として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社コンプライアンス方針の浸透を図ることを目的として、企業倫理委員会とコンプライアンス委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めるとともに、事業ユニットごとに法令遵守、危機管理および企業倫理などの総合的な自主検証を実施することにより、社会から存在を期待される企業となるように努めてまいりました。

会計監査につきましては、会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、上田圭祐(9年)、松岡正明(1年)および渋谷英司(9年)の3名で、監査年数は( )内に記載しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補8名、その他2名であります。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、事業報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、今後も

継続して、コーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国および中国が高成長を維持するなか、アジア諸国の景気も順調に拡大し、わが国経済も輸出の持ち直しを背景とした企業収益の改善や設備投資の着実な増加に加えて、所得や雇用環境の緩やかな改善から個人消費も底堅く推移いたしました。しかしながら、後半に入り原油や原材料の高騰、自然災害や円高の影響もあり、企業を取り巻く環境は概ね回復傾向を示しつつも、依然厳しい状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、雇用環境が緩やかに改善したものの、首都圏条例の影響が弱まったこと等による普通・小型四輪トラック需要の減少や、年度後半には自然災害の影響も見られるなど減少となりましたが、海外においては、欧州、中南米などでの販売が増加したことにより、生産は増加いたしました。これらの状況のなか、自動車部品業界では、自動車の低価格化と激しい受注競争に伴う部品の低価格化が一段と進んでおります。

このような情勢のもと、当社グループは急速な拡大を続けるタイおよび中国の自動車市場における主たる取引先の生産増大への対応を図るとともに、国内では軽量化、高品質化を可能とする新たな加工技術や安全技術等の研究開発活動による新技術の開発で受注の拡大を図るとともに、原価低減活動を進めた結果、当連結会計年度の売上高は 291億55百万円（前期比19.2%増）の増収、営業利益は10億38百万円（前期比10.3%増）の増益、経常利益は 8 億34百万円（前期比18.8%増）の増益、当期純利益は 4 億58百万円（前期比13.4%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、国内では軽量化、高品質化を可能とする新たなハイテン材の成形予測・加工技術や衝突評価試験設備による安全技術等の研究開発活動による新技術の開発への対応を図るとともに、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。一方海外では、成長を続けるアジア市場において、タイ・マルジュン社では、トヨタ系の新規受注部品の生産が始まるとともに、依然好調な現地自動車販売に加え増加する部品輸出への対応を図ってまいりました。また、中国では広州丸順汽车配件有限公司におきまして、平成16年10月に株式会社ベステックスキョーエイおよび株式会社増田製作所との合弁契約を締結し、メッキおよび塗装設備を導入した第2工場新設の準備を進めるとともに、主要取引先の大幅な増産への対応を図ってまいりました。また、平成16年2月に操業を開始いたしました武漢丸順汽车配件有限公司も、順調に売上を拡大してまいりました。これらの結果により、車体プレス部品の売上は増加いたしました。また、精密プレス部品では、ホンダ系、トヨタ系およびマツダ系の新規受注部品が立ち上がり売上高は増加いたしました。さらに、樹脂製品におきましても、新規受注の自動車部品が立ち上がり売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は 228億12百万円（前期比20.8%増）、営業利益は14億3百万円（前期比8.6%増）の増収増益となりました。

(金型事業)

金型事業におきましては、短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しいものの、国内での新機種開発および海外現地生産の拡大に伴う海外向けの需要が旺盛で、金型および治具・検査具の売上高はともに増加いたしました。なお、海外における金型事業の新たな展開として技術援助を行っている中国四川省宜賓市の普什模具有限公司は、現地日系自動車メーカーを中心に順調に受注を拡大し、それに伴い普什模具有限公司への売上高も増加いたしました。また、タイ・マルジュン社では現地での治具・検査具の需要拡大への対応を図るため、新規設備導入など生産能力拡大の準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は40億87百万円(前期比23.3%増)、営業利益は3億23百万円(前期比1.2%増)の増収増益となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、平成16年9月にホンダプリモ丸順大垣店をリニューアルするなどお客様への更なるサービスの向上に努めてまいりました結果、車検・修理などは増加したものの新車の販売台数は減少し売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は29億26百万円(前期比0.4%減)、営業利益は29百万円(前期比28.2%減)の減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、国内では軽量化、高品質化を可能とする新たなハイテン材の成形予測・加工技術や衝突評価試験設備による安全技術等の研究開発活動による新技術の開発への対応を図るとともに、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。また、精密プレス部品では、ホンダ系、トヨタ系およびマツダ系の新規受注部品が立ち上がり売上高は増加いたしました。さらに、樹脂製品におきましても、新規受注の自動車部品が立ち上がり売上高は増加いたしました。

金型事業におきましては、短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しいものの、国内での新機種開発および海外現地生産の拡大に伴う海外向けの需要が旺盛で、金型および治具・検査具の売上高はともに増加いたしました。

自動車販売事業におきましては、平成16年9月にホンダプリモ丸順大垣店をリニューアルするなどお客様への更なるサービスの向上に努めてまいりました結果、車検・修理などは増加したものの新車の販売台数は減少し売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は211億65百万円(前期比14.1%増)、営業利益は14億95百万円(前期比38.6%増)の増収増益となりました。

(アジア)

プレス成形部品事業におきましては、成長を続けるアジア市場において、タイ・マルジュン社では、トヨタ系の新規受注部品の生産が始まるとともに、依然好調な現地自動車販売に加え増加する部品輸出への対応を図ってまいりました。また、中国では広州丸順汽车配件有限公司におきまして、平成16年10月に株式会社ベストテックスキョーエイおよび株式会社増田製作所との合弁契約を締結し、メッキおよび塗装設備を導入した第2工場新設の準備を進めるとともに、主要取引先の大幅な増産への対応を図ってまいりました。また、平成16年2月に操業を開始いたしました武漢丸順汽车配件有限公司も、順調に売上を拡大してまいりました結果、プレス成形部品事業の売上高は増加いたしました。

金型事業におきましては、金型事業の新たな展開として技術援助を行っている中国四川省宜賓市の普什模具有限公司は、現地日系自動車メーカーを中心に順調に受注を拡大

し、それに伴い普什模具有限公司への売上高も増加いたしました。また、タイ・マルジュン社では現地での治具・検査具の需要拡大への対応を図るため、新規設備導入など生産能力拡大の準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は93億42百万円（前期比30.2%増）、営業利益は2億77百万円（前期比51.6%減）の増収減益となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き米国経済や中国経済が牽引役となり、世界経済は概ね順調に推移すると予測されています。しかしながら、原油や材料価格の高騰や米国の赤字拡大のほか、中国や欧州の景気減速も懸念されており、当社を取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。

自動車産業につきましては、国内販売台数は堅調に推移するものと思われ、海外も、中国を中心とするアジア地域の生産は引き続き拡大傾向にあり、世界の自動車生産は、堅調に推移するものと予測されます。

このような経済環境の下、プレス成形部品事業では、国内においては、販売、輸出ともに前期並みと予想されます。また、海外では中国を中心とした現地生産拡大への速やかな対応と、品質向上およびコスト低減への要求が一層厳しくなっております。金型事業では、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が国内外でより一層進み、引き続き厳しい状況が予想されます。自動車販売事業では、新型車の投入やモデルチェンジによる市場活性化効果が期待されますものの、ほぼ前期並にとどまるものと予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、新中期3カ年経営計画である「MP21 ビジョン」を強力に展開することで体質改革のスピードを上げるとともに、急激に拡大する海外展開に対応し、国内外の各生産拠点における品質の一層のレベルアップと、コスト競争力の向上に積極的に取り組むとともに、健全な危機意識のもと、グループ全体で引き続き技術開発力の強化および管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努め、地球環境の保全についても積極的に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高302億円(前期比3.6%増)、経常利益10億円(前期比19.9%増)、当期純利益5億50百万円(前期比20.0%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比17億65百万円増の40億37百万円の収入でしたが、有形固定資産の取得による支出42億76百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが前期比59百万円増の39億37百万円の支出となり、少数株主からの払込みによる収入等により財務活動によるキャッシュ・フローが前期比15億56百万円減の1億87百万円の収入となったことから、現金及び現金同等物の期末残高は前期比2億97百万円増の9億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億61百万円および減価償却費26億76百万円により増加し、売上増加に伴い売上債権の増加額が前期比1億44百万円増加し、仕入債務の増加額が前期比10億円増加した結果、前期比17億65百万円増加し、40億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、広州丸順汽车配件有限公司の事業拡大のための工場増設・設備導入のための支出8億99百万円、タイ・マルジュン社の生産能力増加のための工場増設・設備導入のための支出7億35百万円、武漢丸順汽车配件有限公司の生産能力増強のための設備導入のための支出1億円および当社の自動車の新機種生産とモデ



ルチェンジに伴う金型投資等の有形固定資産の取得による支出19億95百万円、広州丸順自動車配件有限公司の子会社出資金の売却による収入3億20百万円があり、前期比59百万円の支出増の39億37百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入(純額)が2億59百万円、広州丸順自動車配件有限公司の割当増資による少数株主からの払込みによる収入が1億9百万円あった結果、前期比15億56百万円減少し、1億87百万円の収入となりました。

また、キャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
自己資本比率	18.9%	18.3%	15.0%	15.1%	15.7%
時価ベースの自己資本比率	22.6%	19.5%	17.7%	16.2%	22.8%
債務償還年数	3.4年	4.8年	5.9年	6.0年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	11.1	9.2	8.2	13.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第43期は、決算期を3月31日に変更したため、11カ月決算となっております。

タイ・マルジュン社および広州丸順自動車配件有限公司について、第45期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、第45期は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間のキャッシュ・フローを含めております。

#### 4. 役員の変動(平成17年6月23日付予定)

該当ありません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金		1,332		1,630
2. 受取手形及び売掛金		4,045		4,700
3. 有価証券		6		-
4. たな卸資産		2,431		2,548
5. 繰延税金資産		200		215
6. その他		415		467
貸倒引当金		1		0
流動資産合計		8,429		9,562
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	5,297		5,545	
減価償却累計額	2,317	2,980	2,502	3,043
(2) 機械装置及び運搬具	10,817		10,953	
減価償却累計額	6,990	3,826	7,331	3,622
(3) 工具、器具及び備品	16,634		18,818	
減価償却累計額	13,598	3,036	15,337	3,480
(4) 土地		2,062		2,079
(5) 建設仮勘定		1,106		1,934
有形固定資産合計		13,011		14,159
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		17		1
(2) その他		125		120
無形固定資産合計		142		122
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,300		1,442
(2) 繰延税金資産		61		51
(3) 前払年金費用		27		38
(4) その他		403		383
貸倒引当金		59		39
投資その他の資産合計		1,733		1,875
固定資産合計		14,887		16,157
資産合計		23,317		25,719

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	3,417		4,631	
2. 短期借入金	4,285		4,991	
3. 未払法人税等	46		266	
4. 賞与引当金	258		256	
5. 役員賞与引当金	-		14	
6. その他	1,662		1,284	
流動負債合計	9,669	41.5	11,444	44.5
固定負債				
1. 長期借入金	9,272		8,808	
2. 繰延税金負債	-		76	
3. 退職給付引当金	373		428	
4. 役員退職慰労引当金	79		88	
5. その他	0		0	
固定負債合計	9,725	41.7	9,402	36.5
負債合計	19,395	83.2	20,847	81.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	412	1.7	844	3.3
(資本の部)				
資本金	532	2.3	532	2.1
資本剰余金	430	1.9	430	1.7
利益剰余金	2,596	11.1	2,990	11.6
其他有価証券評価差額金	365	1.6	442	1.7
為替換算調整勘定	414	1.8	366	1.4
自己株式	0	0.0	1	0.0
資本合計	3,510	15.1	4,027	15.7
負債、少数株主持分及び資本合計	23,317	100.0	25,719	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		24,451	100.0	29,155	100.0
売 上 原 価		20,837	85.2	25,394	87.1
売 上 総 利 益		3,614	14.8	3,761	12.9
販売費及び一般管理費		2,672	10.9	2,723	9.3
営 業 利 益		941	3.9	1,038	3.6
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	2			3	
2. 受 取 配 当 金	7			10	
3. 為 替 差 益	-			20	
4. 受 取 地 代 家 賃	14			13	
5. 受 取 保 険 金	8			0	
6. 持分法による投資利益	-			6	
7. そ の 他	42	75	0.3	38	94
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	276			291	
2. 為 替 差 損	18			-	
3. 開 業 費 償 却	7			-	
4. 持分法による投資損失	4			-	
5. そ の 他	8	315	1.3	7	299
経 常 利 益		702	2.9	834	2.9
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	20			11	
2. 関係会社出資金売却益	-			72	
3. そ の 他	-	20	0.1	1	85
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	-			3	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	13			38	
3. 投資有価証券評価損	-			15	
4. 会 員 権 評 価 損 等	8			0	
5. 貸倒引当金繰入額	7	29	0.2	-	58
税金等調整前当期純利益		692	2.8	861	3.0
法人税、住民税及び事業税	156			330	
法 人 税 等 調 整 額	191	35	0.2	8	339
少 数 株 主 利 益		198	0.8		63
当 期 純 利 益		528	2.2	458	1.6

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
	資本剰余金期首残高		430		430
	資本剰余金期末残高		430		430
(利益剰余金の部)					
	利益剰余金期首残高		2,138		2,596
	利益剰余金増加高				
	1. 当期純利益		528		458
	利益剰余金減少高				
	1. 配 当 金	57		57	
	2. 役 員 賞 与	14	71	7	64
	利益剰余金期末残高		2,596		2,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		692	861
2. 減価償却費		2,017	2,676
3. 連結調整勘定償却額		17	15
4. 開業費償却		7	-
5. 貸倒引当金の増減額(減少：)		35	19
6. 賞与引当金の増減額(減少：)		3	1
7. 役員賞与引当金の増減額(減少：)		-	14
8. 退職給付引当金の増減額(減少：)		45	55
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		11	8
10. 受取利息及び受取配当金		10	14
11. 支払利息		275	291
12. 持分法による投資損益(利益：)		4	6
13. 固定資産売却益		20	11
14. 固定資産廃棄損		13	38
15. 投資有価証券評価損		-	15
16. 関係会社出資金売却益		-	72
17. 売上債権の増減額(増加：)		478	622
18. たな卸資産の増減額(増加：)		466	128
19. 仕入債務の増減額(減少：)		187	1,188
20. その他の他		422	172
小 計		2,682	4,461
21. 利息及び配当金の受取額		11	14
22. 利息の支払額		274	308
23. 法人税等の支払額		147	129
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,272	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入		-	6
2. 有形固定資産の取得による支出		3,861	4,276
3. 有形固定資産の売却による収入		32	22
4. 無形固定資産の取得による支出		36	13
5. 投資有価証券の取得による支出		11	11
6. 投資有価証券の売却による収入		-	6
7. 関係会社出資金の売却による収入		-	320
8. その他の他(純額)		0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,877	3,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		4,241	8,865
2. 短期借入金の返済による支出		4,762	8,606
3. 長期借入れによる収入		4,752	2,283
4. 長期借入金の返済による支出		2,318	2,337
5. 社債の返済による支出		100	-
6. 少数株主からの払込みによる収入		-	109
7. 配当金の支払額		56	56
8. その他の他		12	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,743	187
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	9
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		99	297
現金及び現金同等物の期首残高		538	637
現金及び現金同等物の期末残高		637	935

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社  
主要な連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、  
武漢丸順汽車配件有限公司、(株)ホンダ四輪販売丸順
- (2) 非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社  
主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー - 社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司および武漢丸順汽車配件有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(自動車).....個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3～50年

機械装置及び運搬具.....2～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

無形固定資産.....定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております

	す。
役員賞与引当金 .....	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しており、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、14百万円減少しております。
退職給付引当金 .....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金 .....	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金



#### ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価の会計処理は、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,144 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,208</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,975</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,144 百万円	機械装置及び運搬具	431	工具、器具及び備品	3	土 地	490	計	2,069	短期借入金	1,240 百万円	長期借入金	3,968	計	5,208	建物及び構築物	617 百万円	機械装置及び運搬具	823	土 地	1,059	投資有価証券	475	計	2,975	支払手形及び買掛金	280 百万円	短期借入金	346	長期借入金	2,651	計	3,277	<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,092 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,372 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,073</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,092 百万円	機械装置及び運搬具	344	工具、器具及び備品	2	土 地	490	計	1,929	短期借入金	1,372 百万円	長期借入金	3,701	計	5,073	建物及び構築物	519 百万円	機械装置及び運搬具	679	土 地	773	投資有価証券	724	計	2,697	支払手形及び買掛金	254 百万円	短期借入金	617	長期借入金	2,869	計	3,741
建物及び構築物	1,144 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	431																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																				
土 地	490																																																																				
計	2,069																																																																				
短期借入金	1,240 百万円																																																																				
長期借入金	3,968																																																																				
計	5,208																																																																				
建物及び構築物	617 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	823																																																																				
土 地	1,059																																																																				
投資有価証券	475																																																																				
計	2,975																																																																				
支払手形及び買掛金	280 百万円																																																																				
短期借入金	346																																																																				
長期借入金	2,651																																																																				
計	3,277																																																																				
建物及び構築物	1,092 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	344																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																				
土 地	490																																																																				
計	1,929																																																																				
短期借入金	1,372 百万円																																																																				
長期借入金	3,701																																																																				
計	5,073																																																																				
建物及び構築物	519 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	679																																																																				
土 地	773																																																																				
投資有価証券	724																																																																				
計	2,697																																																																				
支払手形及び買掛金	254 百万円																																																																				
短期借入金	617																																																																				
長期借入金	2,869																																																																				
計	3,741																																																																				
<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 76 百万円</p>	<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 87 百万円</p>																																																																				
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,771,000 株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,771,000 株であります。</p>																																																																				
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,570 株であります。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,970 株であります。</p>																																																																				
<p>5. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,050 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,650</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050 百万円	借入実行残高	400	差引額	3,650	<p>5. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,050 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050 百万円	借入実行残高	100	差引額	3,950																																																								
当座借越極度額	4,050 百万円																																																																				
借入実行残高	400																																																																				
差引額	3,650																																																																				
当座借越極度額	4,050 百万円																																																																				
借入実行残高	100																																																																				
差引額	3,950																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																																																										
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table>	運搬費	688百万円	貸倒引当金繰入額	0	役員報酬	141	給料及び賞与	666	賞与引当金繰入額	31	役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付費用	28	法定福利費	95	福利厚生費	73	旅費交通費	74	減価償却費	52	連結調整勘定償却額	17	研究開発費	176	地代家賃	47	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table>	運搬費	716百万円	貸倒引当金繰入額	0	役員報酬	156	給料及び賞与	663	役員賞与引当金繰入額	14	賞与引当金繰入額	27	役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付費用	29	法定福利費	94	福利厚生費	69	旅費交通費	69	減価償却費	70	連結調整勘定償却額	15	研究開発費	134	地代家賃	71
運搬費	688百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																										
役員報酬	141																																																										
給料及び賞与	666																																																										
賞与引当金繰入額	31																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																										
退職給付費用	28																																																										
法定福利費	95																																																										
福利厚生費	73																																																										
旅費交通費	74																																																										
減価償却費	52																																																										
連結調整勘定償却額	17																																																										
研究開発費	176																																																										
地代家賃	47																																																										
運搬費	716百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																										
役員報酬	156																																																										
給料及び賞与	663																																																										
役員賞与引当金繰入額	14																																																										
賞与引当金繰入額	27																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																										
退職給付費用	29																																																										
法定福利費	94																																																										
福利厚生費	69																																																										
旅費交通費	69																																																										
減価償却費	70																																																										
連結調整勘定償却額	15																																																										
研究開発費	134																																																										
地代家賃	71																																																										
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。																																																										
648百万円	858百万円																																																										
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	1	計	20	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0	土地	10	計	11																																												
機械装置及び運搬具	18百万円																																																										
土地	1																																																										
計	20																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										
土地	10																																																										
計	11																																																										
5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	7	工具、器具及び備品	3	計	13	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	32	工具、器具及び備品	4	建設仮勘定	1	計	38																																								
建物及び構築物	2百万円																																																										
機械装置及び運搬具	7																																																										
工具、器具及び備品	3																																																										
計	13																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	32																																																										
工具、器具及び備品	4																																																										
建設仮勘定	1																																																										
計	38																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="209 421 775 577"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,332 百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>695</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>637</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,332 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	695	現金及び現金同等物	<u>637</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="887 421 1453 577"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,630 百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>695</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>935</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,630 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	695	現金及び現金同等物	<u>935</u>
現金及び預金勘定	1,332 百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	695												
現金及び現金同等物	<u>637</u>												
現金及び預金勘定	1,630 百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	695												
現金及び現金同等物	<u>935</u>												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,888	2,630	2,932	24,451	-	24,451
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	684	6	690	(690)	-
計	18,888	3,315	2,938	25,142	(690)	24,451
営業費用	17,595	2,995	2,897	23,488	21	23,510
営業利益	1,292	319	40	1,653	(711)	941
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,207	3,419	1,016	20,644	2,673	23,317
減価償却費	1,864	123	18	2,006	11	2,017
資本的支出	3,905	34	25	3,965	(67)	3,897

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,812	3,429	2,913	29,155	-	29,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	657	12	670	(670)	-
計	22,812	4,087	2,926	29,826	(670)	29,155
営業費用	21,408	3,763	2,897	28,069	47	28,117
営業利益	1,403	323	29	1,756	(718)	1,038
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,638	3,399	1,121	23,159	2,560	25,719
減価償却費	2,528	108	27	2,663	12	2,676
資本的支出	3,562	126	92	3,782	6	3,788

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業.....金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業.....自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度643百万円、当連結会計年度663百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度4,738百万円、当連結会計年度4,962百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,559	6,892	24,451	-	24,451
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	983	280	1,264	( 1,264)	-
計	18,543	7,172	25,716	( 1,264)	24,451
営 業 費 用	17,464	6,598	24,062	( 552)	23,510
営 業 利 益	1,078	574	1,653	( 711)	941
資 産	14,861	6,539	21,401	1,916	23,317

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,985	9,170	29,155	-	29,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180	171	1,351	( 1,351)	-
計	21,165	9,342	30,507	( 1,351)	29,155
営 業 費 用	19,670	9,064	28,734	( 617)	28,117
営 業 利 益	1,495	277	1,773	( 734)	1,038
資 産	14,683	9,053	23,737	1,982	25,719

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

ア ジ ア……………タイ王国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度 643百万円、当連結会計年度 663百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度 4,738百万円、当連結会計年度 4,962百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	7,183	106	7,289
連結売上高(百万円)			24,451
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	0.4	29.8

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	9,492	128	9,621
連結売上高(百万円)			29,155
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.6	0.4	33.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

ア ジ ア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北 米.....アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上でありませ

(リース取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具および原動機、農機具その他の一般機械器具の製造および販売	直接 11.27 間接 -	転籍 3名	当社製品の販売および原材料の購入	車体プレス部品等の販売	百万円 9,166	売掛金	百万円 991
								原材料の購入	2,972	買掛金	601

( 注 ) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月31日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具および原動機、農機具その他の一般機械器具の製造および販売	直接 11.27 間接 -	転籍 3名	当社製品の販売および原材料の購入	車体プレス部品等の販売	百万円 9,924	売掛金	百万円 1,040
								原材料の購入	3,432	買掛金	721

( 注 ) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。



## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>会 員 権</td><td>24</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>31</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>102</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td>27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>544</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>503</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>261</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>61</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券	66百万円	会 員 権	24	未払事業税	14	貸倒引当金	23	賞与引当金	102	退職給付引当金	112	役員退職慰労引当金	31	繰越欠損金	102	未実現利益	38	その他の他	27	繰延税金資産小計	544	評価性引当額	40	繰延税金資産合計	503	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	241	繰延税金負債合計	241	繰延税金資産の純額	261	流動資産 - 繰延税金資産	200百万円	固定資産 - 繰延税金資産	61	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>会 員 権</td><td>20</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>18</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>35</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>60</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>55</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td>43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>586</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>494</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>303</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>190</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>51</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>76</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券	66百万円	会 員 権	20	未払事業税	29	貸倒引当金	18	賞与引当金	102	退職給付引当金	155	役員退職慰労引当金	35	繰越欠損金	60	未実現利益	55	その他の他	43	繰延税金資産小計	586	評価性引当額	91	繰延税金資産合計	494	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	303	繰延税金負債合計	303	繰延税金資産の純額	190	流動資産 - 繰延税金資産	215百万円	固定資産 - 繰延税金資産	51	固定負債 - 繰延税金負債	76
繰延税金資産																																																																																			
投資有価証券	66百万円																																																																																		
会 員 権	24																																																																																		
未払事業税	14																																																																																		
貸倒引当金	23																																																																																		
賞与引当金	102																																																																																		
退職給付引当金	112																																																																																		
役員退職慰労引当金	31																																																																																		
繰越欠損金	102																																																																																		
未実現利益	38																																																																																		
その他の他	27																																																																																		
繰延税金資産小計	544																																																																																		
評価性引当額	40																																																																																		
繰延税金資産合計	503																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	241																																																																																		
繰延税金負債合計	241																																																																																		
繰延税金資産の純額	261																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	200百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	61																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
投資有価証券	66百万円																																																																																		
会 員 権	20																																																																																		
未払事業税	29																																																																																		
貸倒引当金	18																																																																																		
賞与引当金	102																																																																																		
退職給付引当金	155																																																																																		
役員退職慰労引当金	35																																																																																		
繰越欠損金	60																																																																																		
未実現利益	55																																																																																		
その他の他	43																																																																																		
繰延税金資産小計	586																																																																																		
評価性引当額	91																																																																																		
繰延税金資産合計	494																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	303																																																																																		
繰延税金負債合計	303																																																																																		
繰延税金資産の純額	190																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	215百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	51																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	76																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.1%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td>29.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td>15.8</td></tr> <tr><td>試験研究費・情報機器減税</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	在外連結子会社との税率差異	29.7	連結調整勘定償却額	1.0	持分法による投資損失	0.3	評価性引当額増減額	15.8	試験研究費・情報機器減税	3.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																		
在外連結子会社との税率差異	29.7																																																																																		
連結調整勘定償却額	1.0																																																																																		
持分法による投資損失	0.3																																																																																		
評価性引当額増減額	15.8																																																																																		
試験研究費・情報機器減税	3.1																																																																																		
その他	0.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																																																																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																			

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	357	1,020	663
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5	6	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	363	1,026	663
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	40	32	8
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2	2	0
小 計	42	34	8
合 計	406	1,061	655

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

168百万円

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	6	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	6	-	-	-

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を実施したものではありません。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	374	1,167	792
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	374	1,167	792
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	14	14	0
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2	2	0
小 計	16	16	0
合 計	391	1,184	792

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券  
非上場株式

170 百万円

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15百万円減損処理を行っております。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けております。

ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,567	1,619
年金資産	550	625
未積立退職給付債務( + )	1,016	993
未認識過去勤務債務	152	141
未認識数理計算上の差異	185	159
会計基準変更時差異の未処理額	333	303
合計( + + + )	345	389
前払年金費用	27	38
退職給付引当金( - )	373	428

(注) 連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	110	111
利息費用	29	30
期待運用収益	8	11
過去勤務債務の費用処理額	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	15	14
会計基準変更時差異の費用処理額	30	30
退職給付費用( + + + + + )	188	187

(注) の勤務費用には、ホンダ販売厚生年金基金への拠出額、当連結会計年度9百万円、前連結会計年度9百万円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	19,881	18.3
	精密プレス部品	906	11.2
	樹脂製品	984	23.1
	試作品その他	1,054	98.7
	計	22,826	20.5
金型事業	金 型	3,107	33.5
	治具・検査具	327	21.0
	計	3,434	25.2
合 計		26,261	21.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	受 注 高		受 注 残 高	
			前期比(%)		前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	20,310	19.1	1,853	31.7
	精密プレス部品	907	10.0	77	1.5
	樹脂製品	976	20.3	54	17.7
	試作品その他	1,104	116.1	73	204.6
	計	23,298	21.4	2,058	30.9
金型事業	金 型	2,401	27.6	2,167	24.4
	治具・検査具	349	2.7	119	23.0
	計	2,751	25.1	2,287	22.9
自動車販売事業	自動車販売・修理	2,936	0.1	89	34.2
	計	2,936	0.1	89	34.2
合 計		28,986	12.3	4,435	3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	19,863	18.4
	精密プレス部品	906	11.5
	樹脂製品	987	25.7
	試作品その他	1,054	103.7
	計	22,812	20.8
金型事業	金 型	3,102	33.4
	治具・検査具	327	7.0
	計	3,429	30.3
自動車販売事業	自動車販売・修理	2,913	0.6
	計	2,913	0.6
合 計		29,155	19.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
本田技研工業株式会社	9,208	37.7	9,971	34.2
ホンダ・オートモビル(タイランド) カンパニー・リミテッド	-	-	3,983	13.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。